

教育実践

「京北プロジェクト」の地域づくりと教育づくり —その意義, 到達点, 展望—

景井 充*, 高嶋 正晴*

京北プロジェクトは、立命館大学産業社会学部が、特定非営利活動法人フロンティア協会との包括連携協定をもとに、京都市右京区京北地域の活性化に取り組む教学プログラムである。同地域は、農業をその主たる産業とする中山間地であり、興味深いことに、「納豆」の発祥の有力候補地とされ、藁つと納豆が伝統郷土食として長らく伝承されてきた。本稿では、この「納豆」を手がかりとした地域活性化プログラムである「京北藁つと納豆伝承プロジェクト」に注目し、その活動内容やこれまでの展開を概略し、そのなかで明らかとなってきた諸課題について考察する。そして、産業社会学部が提唱するところの「アクティブ・ラーニング」および「クロスオーバー・ラーニング」を通じて「サービス・ラーニング」を高度化するプログラムとしての京北プロジェクトの可能性についても論じる。

キーワード：大学の社会・地域連携，サービス・ラーニング，アクティブ・ラーニング，クロスオーバー・ラーニング，ソーシャル・イノベーション，フィールドワーク

1. はじめに
2. 近年の大学教育の諸課題と大学の地域・社会貢献
3. 京北プロジェクトの枠組み——特定非営利活動法人（NPO 法人）との包括連携協定——
4. 藁つと納豆伝承プロジェクト
 - 1) 通年の活動
 - 2) 京北納豆フェスタ
 - 3) 子どもプロジェクトへの展開
 - 4) 納豆フォーラム
 - 5) 見えてきた課題
5. 2011年度以降の新たな取り組み
 - 1) 「大学納豆」プロジェクト——農商工等連携と6次産業化に向けて——
 - 2) 研究水準のさらなる高度化——大学院レベルでの研究の展開——
6. おわりに——地域連携とソーシャル・イノベー

ション——

1. はじめに

我が国の多くの大学で、地域や社会への貢献が大学改革の主要課題の一つに位置づけられるようになり、大学と地域・社会との関わりについて、「社会貢献」あるいは「地域貢献」という言葉のもと、様々な取り組みがなされてきている。近年目立ってきているのは、従来よくあるような研究室（ゼミナール）単位での取り組みというよりかは、そうしたものを超えた、いわば大学ないし学部レベルでのより幅広い取り組みともいえるものである。大学レベルの取り組みとしては、例えば、大学内のボランティア・センター（VC）の設置とその運営がある¹⁾。ま

* 立命館大学産業社会学部准教授

た、学部レベルの取り組みとしては、地方自治体や非営利組織（NPO）その他の社会団体との協定などによる協力連携をもとに何らかのテーマや課題を設定して活動するものがある。本稿で取り上げる「京北プロジェクト」は、立命館大学産業社会学部が、2008年2月に特定非営利活動法人（NPO法人）「フロンティア協会」（京都市右京区・徳丸國廣会長）と包括的な連携協定を取り結び、そのもとに取り組んできたプロジェクトであり、この後者の取り組みに該当するものといえよう。このプロジェクトの主要な柱をなすのが、「藁つと納豆伝承プロジェクト」であるが、これは、自然豊かな京北地域に古くから伝来する藁つと納豆づくりを地域固有の興味深い食文化あるいは伝統食（「ソウルフード」）として捉えて注目し²⁾、その納豆の原料となる大豆の生産および関連の農作業体験や納豆製法の伝承学習などを核とした教学プログラムである。筆者らは、このプログラムを正課科目として支える「企画研究」の担当教員としてかかわってきた。

本稿の目的は、大学と地域との関係、とくに大学の地域貢献や社会貢献に関する近年の国策の流れを踏まえつつ、この京北プロジェクトのこれまでの取り組み内容、なかでも藁つと納豆伝承プロジェクトを中心に概略し、その意義と成果、また取り組みのなかで明らかとなってきた諸課題、そして展望について論じることである。

産業社会学部の学部としての設計は、その教学理念——「社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会を新しい方法によって総合的に把握すること」——にみるように、単に「学問としての」社会学を学ぶ

学部というだけでなく、種々の社会問題に対する優れて現実的な問題認識、批判的検討、考察への接近を重視するところに大きな特長がある。なればこそ、潜勢的には、種々の社会問題について、その現実の場すなわち《フィールド》を踏まえるなかで、実践的・批判的にそれら諸問題を見出し、アプローチするというハビトゥスを持ちうる学部なのだということになる³⁾。そして、そうであるならば、その学びの実践性、批判性は、現実の場である《フィールド》に再び、そして繰り返し立ち返ることによってのみ試されることとなる。このような意味を「フィールドワーク」という言葉に持たせるのであれば、まさしく、フィールドワークは、この学部の学びの重要な要素を構成するものであるといえる。本稿は、以上のような問題意識からすれば、そうした意味でのフィールドワークが追求できているのかどうかについて、京北プロジェクトをその一つの試金石として検討してみるということにもなる。ここで問われてくるのは、すなわち、フィールドワークを手がかりとした学習者中心の学びを学部レベルでいかに設計、担保しつつ豊富化するのかという問題であり、他方でまた、それをいかにして学部の地域・社会との連携・貢献にもつなげるのか、そしてそれはどのような社会的意義や展望を切り開きうるのかという問題である。本稿では、これらの関心から、サービス・ラーニングの高度化、地域・社会貢献から地域・社会連携への転換とその意義、ソーシャル・イノベーションといった点を主要な論点に据え、試論してみたい。

2. 近年の大学教育の諸課題と大学の地域・社会貢献

大学による社会貢献あるいは地域貢献の取り組みは2000年以前にも、たとえば、「産学連携」といったかたちで存在していたが、そうした取り組みや貢献が大学の課題として認識され、あるいは地域の産業・経済の活性化の重要な要素であると認識され、全国的に求められるようになった背景には、そもそも2000年代半ば以降の国策の流れ、すなわち、文科科学省（文科省）や内閣府による一連の答申にその一端がある。まず、2005年の文科省答申「我が国の高等教育の将来像」において、地域貢献を大学の主要機能の1つとするという位置づけが示された。また、文科省の2004～2007年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（GP）」においては、その取組カテゴリーの1つとして、「地域活性化への貢献」が設けられた。他方、内閣府の都市再生本部によって、2005年に、「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」がその第10次都市再生プロジェクトに決定された。また、内閣府の地域再生本部によっても、2006年、「地域の知の拠点再生プログラム」が示され、大学の社会連携推進がその施策に含められることとなった⁴⁾。

これら一連の国策の流れの中において、大学と地域が社会・地域連携を通じてお互いの弱みを補完すること、すなわち、大学は大学間競争における、また、地域は地域間競争における、それぞれの「競争」力を強化することが目指されたといえる。そこにおいては、以下のような認識が読み取れよう。すなわち、大学は大学間競争における戦略的の大学経営や魅力的な教学プ

ログラムの開発・運営という点での課題に直面しており、また、地域は財政面および人材面での行政の弱体化のなかでのまちづくりの困難さという点での課題や資源制約に直面している。こうしたなか、大学は、単に研究を通じてだけでなく、教学プログラム、教員・学生の組織（大学、学部など）やキャンパスの立地といったより幅広い資源の投入と活用を通じて、社会や地域の課題解決に貢献しうるのであり、それはまた翻って、大学それじたいの課題の解決、とりわけ、魅力的な教学プログラム開発・運営にも資することとなろう、というものである。

大学は、こうした認識を批判的に受け入れつつも、各大学の独自の視点—その理念や資源—から、その地域・社会との関係について改めて考え、構築していかねばならない。それはすなわち、多様な担い手と地域資源を活かしつつ、そこに大学の知的・人的諸資源を組み合わせた独自のまちづくり、すなわち伊藤・小松のいうところの「大学まちづくり」、あるいは「地域と大学の共創まちづくり」として改めて自らの関与を位置づけ直すということである（cf. 伊藤・小松編著：2006, 2007；小林ほか編：2010）。それは、大学からの一方的なものでなく、また他方、地域からの要請に一方的に従うものでもない。大学の側においては、サービス・ラーニングで言うところの地域・社会貢献としてのサービスと、教学としてのラーニングの両立および両方の高度化を視野に入れて、そのあり方を問いなおす作業が求められる。京北プロジェクトは、まさしくこうした観点においてこそ特色、特長を持つプログラムであると考えられる。次節以降では、京北プロジェクトの概要を説明し、こうした論点について検討することとしたい。

3. 京北プロジェクトの枠組み——特定非営利活動法人（NPO 法人）との包括連携協定——

「京北プロジェクト」は、2008年2月、立命館大学産業社会学部とNPO法人フロンティア協会との間で取り結ばれた包括連携協定にもとづく教学プロジェクトである。NPO法人との包括的な教学提携というのは、産業社会学部としても初めてのものであり、おそらく全国的に見ても、地方公共団体などいわゆる公的機関と連携して地域的課題に取り組む大学・学部は少なくないが、NPO法人との対等な包括協定というのはまだまだ希少なものと見えるだろう。なお、プロジェクト名にある「京北」とは、現在、京都府京都市右京区の北部に位置する地域の名称であり、2005年3月末の京都市との合併以前までは京北町として、京都府北桑田郡の一部をなしていた。京北の人口は、2010年9月現在、5,715人（cf. 2005年10月当時6,275人）であり、人口減少および過疎化の傾向が見受けられる⁵⁾。また、農林業従業者がこの地域で15.4%を占めており、農林業が大きな位置を占める産業であることから、まさしく典型的な農山村地域、中山間地域であるといえよう⁶⁾。

京北プロジェクトは、立命館大学産業社会学部と、荒廃する農山村や市街地において地域に根ざした文化的・歴史的資源を活用しつつ持続可能な地域力モデルを提起してきたフロンティア協会とが包括連携協定をベースとして、教学面で連携協力して展開される⁷⁾。それは、人口減少や過疎化、農業およびその関連産業の活性化、森林保全などといった社会的諸問題に直面する京北地域を、実践的な課題発見・問題解決的な学びのフィールドとし、産業社会学部が掲

げるところの「クロスオーバー・ラーニング」と「アクティブ・ラーニング」という学びのスタイルの実践を追求する教学プログラムである。そのプログラムにおいて、学生たちは地域社会からの観点やNPOがその経験から培ってきたアプローチ手法から「社会形成力」を立体的に学び取り、それを実践的に地域の持続および活性化のために発揮する場を設け、地域社会の振興と次代の担い手の育成という二つの目標を同時に達成しようとするものである。

このプログラムは、サービス・ラーニングの観点からみて、サービス・ラーニングを産業社会学部の理念やカリキュラムとの関連から高度化するものであるといえる。とりわけ「ラーニング」の部分に関して、「クロスオーバー・ラーニング」と「アクティブ・ラーニング」の要素を取り込もうとするところに、京北プロジェクトの一つの大きな教育的特徴がある。「クロスオーバー・ラーニング」は、一つの個別の専門的分野からだけでなく、多分野的ないし分野融合的なかたちで問題を認識しアプローチしていこうとするものである。この視点からは、たとえば、フィールドとなる京北地域に即して言えば、過疎化、少子高齢化、農業活性化、都市・農山村交流などの視角を組み合わせる複眼的に課題を認識し、あるいは、それらの諸問題のつながり、広がりも認識し、その課題解決の方途を考えていくといったことが目指される。他方、「アクティブ・ラーニング」は、フィールドでのアクティビティすなわち実践を通じて積極的に問題発見・課題解決に取り組もうとするものである。これら2つのラーニングの要素を取り込むことで、サービス・ラーニングの高度化が意図されているのである。

さて、包括協定に基づいての具体的な実践内

容としては、まず産業社会学部の側では、以下の①から④を構想した。すなわち、

- ①2008年度産業社会学部の正課科目である「企画研究」による学生の受け入れ
- ②模擬 NPO 活動や模擬社会起業を学生と組織し、機動的なプロジェクト活動を展開
- ③医療問題や高齢化問題などトピックに即して、産業社会学部教員が参加する体制の構築
- ④ゼミを母体とした地域研究と地域振興の取り組みの深化と、地域社会の諸問題への多元的なアプローチ

なお、①にある「企画研究」は、通常の Semester 制ではなく通年の開講で、15回の授業時間を充てるものである。その15回の授業時間については、通常の講義形式であったり、フィールドワークであったりと、柔軟な運用が可能となっている。産業社会学部の2年生以上の学生なら専攻を問わず登録受講できる科目である。京北プロジェクトへの参加学生は、基本的には、この科目を受講し、活動することとなる。

さて、他方、フロンティア協会の側では、徳丸國廣代表が中心となって、以下の⑤および⑥を具体的活動内容として構想した。すなわち、

- ⑤活動舞台の構築…地域の関係者との連絡・調整、大豆栽培農地の確保、植林活動のための植林地の確保、活動拠点となる公民館の確保、地元農家・林家による指導体制の確保、食文化研究者・城郭研究者・納豆製造企業などとの協力体制の構築・発展など。
- ⑥社会的ネットワークの構築…関連諸分野の専門家をレクチャーの講師として招くなど。

現時点では、とりわけ、学部側の実践として

は①が中心になっており、学生の関心に左右される部分が大いという要素はあるとはいえ、②③④についてはなおも十分な発展をみていない。他方で、当初構想されてはいなかった産業社会学部とフロンティア協会とのインターンシップ協定の締結と、それにもとづいてのフロンティア協会による産業社会学部学生のインターン受け入れが2009年度より始まっている。このことは、実際にプログラムを運用していくなかで出てきた展開であり、決して構想が未熟なままにとどまっているわけではないといえる。

4. 藁つと納豆伝承プロジェクト

京北藁つと納豆伝承プロジェクト（以下、納豆プロジェクトと略記）は、冒頭にも触れたように、京北プロジェクトの主をなすプロジェクトである（紙幅の都合で十分に触れえないが、この他に、栃の木植栽プロジェクトや、中世の古城「宇津城」の調査プロジェクトなどがある）。“京北を納豆の里に”を合言葉に、藁つと



写真1 大豆収穫の様子

納豆発祥地のひとつと有力視されている旧京北町で、地元農家の協力のもと、地域の伝統食である「藁つと納豆」の製造法の保存・伝承に取り組むものである。京北地域に受け継がれてきた在来種の大豆を蒔き、発芽後まもなく雑草の発生を抑制しつつしっかりと根付かせる「土寄せ」という作業や、除草作業をし、手作業での収穫（写真1）から脱穀・乾燥・選別、そして同じく手作業での納豆の漬け込みまで、一連の農作業を行う。これにより、藁つと納豆の製造を中心に、通年型の農業体験を学生に提供するものである。

1) 通年の活動

このプロジェクトでの納豆づくりの年間スケジュールは、ざっと以下のようなものとなる。

4月に京北の実際の圃場を見学、5月には芋の作付けなどの農作業体験、そして、6月下旬に大豆の作付けを行う。7月中旬には土寄せ作業および圃場の雑草の除草作業を実施し、8・9月にも再度雑草の除草作業を行う。10月下旬に大豆の収穫となる。収穫した大豆は、その後、天日干し（はざかけ）、脱穀、選別といった一連の手作業を経て、大豆を納豆に仕込む準備が整う。そして、11月末に、地元の京北第三小学校の小学生たちと一緒に、伝承者の方から、藁つと作りから仕込みまでの一連の工程を手取り足取り学んでいく（子ども納豆プロジェクトの一環）。そして、数日後の12月上旬には完成に合わせて、1年間の学びを地元京北での「京北納豆フォーラム」の場で発表するとともに、地元の方たちを交えて皆で試食することとなる。

なお、京北以外でも、学内外で同様に、その年度の活動成果の発表の場をもつようにしてい

る。ちなみに、2009年度には、京都市右京区の「まちづくり支援制度」支援事業および大学コンソーシアム京都の「学まちコラボ事業（大学地域連携モデル創造支援事業）」に採択され、いずれも学外にて成果報告を行った（前者については、2010年度も継続申請し、採択された）。

2) 京北納豆フェスタ

このプロジェクトがいっそう興味深いのは、こうした地域のなかに入り込んでの活動に加えて、大学という場そのものも交流・流通の拠点にしようとする試みがなされていることである。それが「京北納豆フェスタ」である。このフェスタは、2008年から毎年7月10日のいわゆる「^{7・10}納豆の日」に立命館大学の衣笠キャンパスにて開催されてきた。このフェスタでは、京北地域および京北プロジェクトを学内外に発信する機会として、様々な企画が展開されている。なかでも教学に関連した主要な企画としては、京北および納豆に関連したアンケートの実施がある。このアンケートでは、京北の知名度や、納豆を食べる頻度などについて尋ねるものであり、大学発のオリジナル納豆の開発・商品化を視野に入れてのものである。なお、例年200前



写真2 納豆フェスタでのテント販売の様子

後の回答が集まり、その集計結果については、先述の納豆フォーラムあるいはその他学内外の成果報告会などで発表している。また、4月～6月までの短期間ではあるが、京北での諸活動についてのポスター発表、展示も行っている。

このフェスタでは、上記の他、これまで以下の3つの企画を展開した。第1には、京北地域および京北プロジェクトに関する情報発信である。上記の京北プロジェクトのポスター発表・展示のほか、パネルなどを使ってのフロンティア協会の活動の紹介やPR、また、京北商工会が発行している観光リーフレットの配布や京北紹介パネルの展示が行われた。

第2には、キャンパス内にテントを設置しての産地直送（産直）市場である。ここでは、京北プロジェクト協力農家による京北地域のミズナやカブラなどの農産物の販売や、京北の商工会や地場企業による京北の伝統食の「納豆もち」などの加工品の対面販売、さらには、納豆づくり等に協力している京都市内の納豆製造企業の納豆製品などが試食販売された（写真2）。



写真3 生協での納豆メニューのサンプル

第3には、このフェスタの前後1週間に、フェスタ連動企画として、キャンパス内の大学生協の3食堂で納豆を使った麺類や丼物が提供さ

れ、好評を博した（写真3）。また、食堂だけでなく、購買部においても、同じくフェスタの前後1週間ほど、「納豆もち」や「納豆あられ」といった京北の加工品・特産品の販売スペースが特別に設けられた。

フェスタでのこれら一連の諸企画は、大学を農産物や加工品など地場産品の流通の拠点にするという試みである。確かに、教学との直接的なかわりは薄いとはいえ、これらは大学の地域連携の一つの興味深いあり方を示唆するものといえる。実のところ、京北納豆フェスタのねらいは、大学という場を、都市農山村交流の多角的な拠点にすることにあつたといつてよい。すなわち、大学や学生の側が京北という農山村地域に出向くだけでなく、大学を、京北地域と京北プロジェクトについての情報発信や、多様な人や組織をつなぐ場として活用するというのである。すなわち、都市部にキャンパスがあるという立地を生かしたイベントを通じて、大学（産業社会学部、他学部）、大学生協（購買と食堂）、そして、大学近隣の都市住民、他地域の住民のつながりを創出しようとするものである。こうして形成される人的ネットワークの広がり、この教学プログラムの認知度を高めるだけでなく、学生にとってもまた学びの輪や知見が広がる一たとえば、都市農山村交流やマーケティングなどについて考える手がかりを得る一など、良好な影響を及ぼすであろうことは想像に難くない。

3) 子どもプロジェクトへの展開

子どもプロジェクトは、納豆プロジェクトからスピノフしたサブプロジェクトであるといえ、2009年度より、産業社会学部子ども社会専攻の教員および学生の参画を得て実施されてい



写真4 こどもプロジェクトでの藁つとづくりの様子

る。これは、京北プロジェクトがそもそも藁つと納豆という地域の伝統食文化を伝承する取組であるということを重視し、小学生を中心とした子どもたちをも交えることで、大学生のみならず子どもたちにも京北地域の伝統食文化を伝える機会とするものであり、そうして納豆プロジェクトの内容をより豊富化しようという取組みである。なお、2009年度の活動については、前出の大学コンソーシアム京都の「学まちコラボ事業（大学地域連携モデル創造支援事業）」の助成事業に採択された。

このプロジェクトの内容は、具体的には、11月下旬の納豆作りに際して、京北プロジェクト参加学生のみならず、地元京北（および京都市内）の小学生も一緒に参加するというものである⁸⁾。その際、学生の側は、事前に納豆およびその製造に関する知識や、藁つとづくり方などを学んでおき、参加する児童と交流しつつ児童の藁つとづくりや納豆の仕込みをサポートする（写真4）。また、そうして仕込んだ1週間後に納豆が出来上がるわけだが、その納豆を手

渡しする際に、紙芝居を用いつつ、納豆に関する食育的なクイズ——たとえば、納豆そのものについての知識を問うもの、京北が納豆の発祥の地とされていること、納豆の健康機能、など——を出題し、それを通じて参加児童により深く納豆および京北について興味を喚起し、知識を深め、学んでもらえるようにも工夫する。こうした作業において、参加学生はより深く納豆について学ぶとともに、それを伝える努力や工夫を実際に体験することで、その伝承の取組みにより深く携わることとなる。

4) 納豆フォーラム

納豆フォーラムは、「京北を納豆の里に」をテーマに、2006年度以来毎年12月上旬頃に、京北地域にある「京都ゼミナールハウス」にて開催されてきている。2006年度の第1回目はフロンティア協会の主催であったが、2007年度からは、京北プロジェクトとフロンティア協会との共催として開催している。このフォーラムの目的は、京北地域の住民の方々を対象に、京北が「納豆」という言葉の発祥の地である可能性が高いこと、したがって、京北は「納豆の里」となりうるということについて議論するほか、主として、京北プロジェクトの取組みについて説明・報告し、京北地域のあり方、活性化の展望などについて、プロジェクト関係者——大学、学生、NPO法人、農家、納豆製造企業——が住民の方々と議論する手がかりを提供することにある。これまで、慣例的には、京北プロジェクトについての説明、京北の納豆について様々に考える諸報告やパネルディスカッション、そして、プロジェクト参加学生による活動成果報告からフォーラム内容が構成されている（ちなみに、筆者は、2010年度フォーラムで

は、6次産業化や農工商等連携に関してレクチャーを行った）。

ここでのポイントは、京北プロジェクトでの体験や学びという点からいえば、フォーラムは、そうした学びを学内だけに留めておくのではなく、地域の方々に報告する、いわば学んだことをお返しする、共有するという姿勢である。それは、前出のサービス・ラーニング、クロスオーバー・ラーニング、アクティブ・ラーニングといった学びの視点からすると、これら3つが組み合わさったラーニングの成果を大学という《内側》だけに完結させず、さらに地域や現場といった《外側》へと開いていくという作業であるといえる。

5) 見えてきた課題

他方で、包括連携協定を経ての正式発足から3年を経過して見えてきた課題もある。ここでは以下の3点を指摘しておきたい。

第1には、体験と学びとの接続である。参加学生は、慣れない農作業体験など初めてづくりの体験が続くなか、地域から学びとる余裕も中々持てず、また、学内においても、日常的な諸活動の調整や納豆フェスタや納豆フォーラムのための活動に時間を取られてしまい、大学での学びもまた思うようにいかない。つまり、「フィールド」はあるものの、「フィールドワーク」が深まらないとも言おうか。また、そのフィールドワークの成果をどのようにしてまとめるのか、どこにその落とし所を見出すのかという点でも、現時点では、農山村体験を、たとえば環境地域づくり教育（ESD：持続可能な開発のための教育）にまではじゅうぶんに接続していない。こうした点については、次節で触れる研究の高度化でもって対応するのがもっと

も適切であろうと筆者らは考えている。

第2には、このプロジェクトのステイクホルダー関係——連携先の地域やNPO法人——に関わる課題である。とくに、このプロジェクトに関して、京北地域での関心に広がりが見られずに見られない点である。立命館大学衣笠キャンパスでの京北納豆フェスタには多数の来場があるが、京北地域での京北納豆フォーラムについては、来場者の大半が関係者であり、一般の来場者数はさほど振るわないと言ってよいだろう。こうした地域内での広がりの中で、今後課題を残している。他方、関係者の間の深まりという点では、三者での学びの場をつくる必要性があると認識している。これまでは概ね、大学、NPO法人、農家、あるいはその他関係者がそれぞれの活動について知り、協力できる範囲で協力するという形をとってきているが、さらには、それぞれの活動についての気づきを共有し、互いの学びをすり合わせ、深め合い、そして新しいものを生み出すという水準にまで高めていくことが課題となろう。

第3には、企画研究に関する課題である。このプロジェクトには複数年の参加が望ましいのだが、正課としてはそのような受け止めができない構造になっている。すなわち、企画研究は、単年度型の開講科目であり、一度履修した企画研究については、繰返し受講登録できないことになっている。そのため、毎年受講生が変わってプロジェクト参加者・経験者が増えるというメリットはあるが、他方で、企画研究の履修を経てより深くプロジェクトに関わりたいという参加学生にとっては、受け皿となる正課科目がない。これは、学部という制度的なレベルで、単年度に終わらない教学プログラムをいかに学教的に担保し、支えていくのかという問題

と関わってくる。今後は、京北プロジェクトに限らず、複数年を通じて学びを深めるような教育プログラムのあり方についての検討が求められてこよう。

5. 2011年度以降の新たな取り組み

京北プロジェクトでは、これまでの3年間の取組経験をふまえつつ、2011年度には新たな取組として、納豆を中心とした「農商工等連携」ないし「6次産業化」⁹⁾と呼ばれる産業振興策を手がかりに、地域の経済産業の活性化のデザインを描くことで、その活動をさらに高度化させる計画を進めている。それは、将来的には、京北地域における納豆づくりの再生および「納豆の里」としての知名度向上への展望を切り開こうというものである。そこには、より普遍的には、食育、地産地消の高度化、あるいは、それらに関連したソーシャル・マーケティング¹⁰⁾のあり方といったテーマが関わってくるであろう。

1) 「大学納豆」プロジェクト——農商工等連携と6次産業化に向けて——

京北プロジェクトはもともと地域振興の活動として開始されたものという側面を持つが、私たちの見るところ、限界集落化しつつある地域社会の活性化には、地域コミュニティの活性化という次元に別の次元を加える必要がある。すなわち、経済・産業の次元での活性化である。経済・産業の振興は、雇用の創出や新規居住者の増加をとまなう、より望ましい地域活性化となるものと思われる。京北地域に根を下ろした生産活動の拠点を構築するための第一歩として、ひとまずはパイロット的事業として先行

的に、京北プロジェクトと納豆製造企業（森口加工食品株式会社¹¹⁾）との協働で、2011年度中に「大学納豆」を製品化し、立命館大学産業社会学部の知名度をも活用しての納豆ブランド化を試みることを計画している。

この大学納豆の製品化にかかわって重要な点は、その原料となる大豆供給に関して京北産大豆の新規需要の創造に結びつけてこそ京北地域の真の産業振興に貢献しうるということである。また、他方では、農商工等連携において連携の広がり地域内に広がれば広がるほどその産業振興の効果は強まるといえる。したがって、新たな納豆の生産拠点を創造し、域内連携の強化を模索するために、農商工等連携事業への取り組みを本格化させる。参加主体は、京北塩田地区の農業生産者（上野農園）と森口加工食品株式会社であり、両者を中軸としつつ、京北プロジェクトが、たとえばマーケティングや企画立案、デザイン、PRなどにおいて支援・参画する枠組みである。なお、京北地域には「山国さきがけセンター」という地場資本の企業があり、京北の地場に根ざした産品を製造している（納豆もちおよび関連商品や味噌など）。こうした企業から、地場産業としての経営手法や販売ノウハウなどを学びながら、将来的には、地域に根を下ろした生産活動を行う企業体の構築を目指したいと考えている。

2) 研究水準のさらなる高度化——大学院レベルでの研究の展開——

これまでの京北プロジェクトの活動を通じて、端的には、中山間地域の存続がまさしく極めて危機的状況にあるという認識を深めてきた。「限界集落」の言葉通り、山間地・中山間地の多くの地域社会は、信じがたいほど急激な

人口減少に晒されており、過疎化状況を超えて産業活動および地域社会が急速に縮小しつつあるだけでなく、その数もまた増加の一途をたどっている。我々は、こうしたまさに重要な社会問題に対する社会科学的な取り組みの必要性を痛感しており、2011年度より、大学院の正課科目である「先進プロジェクト研究」の一つとして、「中山間地の社会的・経済的持続可能性に関する研究」という研究プロジェクトを開発し、2011年度以降3年間（予定）にわたって実践的研究を開始する。具体的な研究テーマとしては、第6次産業・農工商等連携、社会的起業／企業、人口問題（人口減少、高齢化等）、地域イノベーション、地域産業論、公共圏の再構築など一連のテーマ群を予定している。また、農工商等連携事業に取り組んでいる東北大学経済学研究科地域イノベーションセンター、東北公益文科大学、松本大学、神戸大学農学部、また島根県中山間地研究センターの調査・研究などにも学びながら、日本における地域社会問題の集約的形態とも言うべき中山間地問題に実践的に寄与することを目指すこととしている。最終的には、京北プロジェクトは、その創設の意図に沿いつつも、本論で議論しているようなより広い脈絡から位置づけし直されたうえで、また、大学院教学をも含みこんだかたちで、京北地域をフィールドとする教育・研究プログラムとして開発・設計が進められることとなろう。

6. おわりに——地域連携とソーシャル・イノベーション——

京北プロジェクトは、そもそも、産業社会学部における“テーマリサーチ型アクティブ・ラーニング”の実践性の向上という意味での高度

化を意図して開始されたものでもある。大学は、地域社会との関わりにおいて、いわゆる「社会への貢献」という発想から「社会との連携協働」という発想へと転じることで、そうした関わりが社会科学系大学の教学の点でも、また社会的にも大きな意義を持ちうるものと思われる。すなわち、社会科学系学部が、社会への（一方的な）貢献を超えて、社会や地域との連携のもとにその教学を展開するとき、それは、大学を社会に開くこととなり、したがって、大学の内外において社会とつながる、あるいは、連携する場が形成されることとなる。そうした場において、クロスオーバー・ラーニングを経て高度化される大学の教学、すなわち研究と学びは、アクティブ・ラーニングをも経ることで新たな可能性を持つ。京北プロジェクトは、まさしくそうした教学プログラムとして成立しうる内容、意義を持ちうるものと私たち筆者は確信している。

とりわけ、そうした両ラーニングから得られた学びを大学内だけでなく外部である社会や地域へと還元させていこうとする点からして、教学面での社会連携が、社会貢献の域を含みつつも、しかしそれだけにとどまらずに大学の知的・人的資源を学内外で結びあわせること——まさしく「学びのコミュニティ」づくり——を通じて、ソーシャル・イノベーションの核となる結節点の形成と展開を呼び込みうるという可能性について、ここで示唆しておきたい¹²⁾。それは、宇沢（2000）のいう「社会的共通資本」に引きつけて言えば、その制度資本の具体的拠点の形成および展開の萌芽的様態をなすといえるかもしれない。というのも、教育は、宇沢によれば、社会的共通資本の一つ、制度資本とされるからである。とすれば、社会連携というつ

ながりを通じて学内外に開かれた「学びのコミュニティ」の形成は、すなわち、社会的共通資本としての制度資本の新たなあり方を示すように思われる。また、こうした大学側の「学びのコミュニティ」づくりをベースとした地域・社会連携の展開は、実は、「アドボカシー機能の弱さ」が日本のNPOの特徴であり課題でもあったベッカネン（2009）の指摘を念頭におくとき、大きな意味を帯びてくる。

ところで、現在、日本の大学教育は、「知識基盤社会」を正当化の理念とするいわゆる「質保証」＝「学校化」の波（政策的誘導）と、産業構造の変化に要請されて生じている職業訓練校化（すでに予備校もこの領域に参入している）の波に洗われている。非実学系の社会科学分野である社会学を支柱とする産業社会学部の教学設計・展開において、大学の中等教育化と職業訓練校化との二つの趨勢に対峙して、いかなる教育活動を展開するのか、これは、社会学という一種独特の社会科学分野——非実学系の社会科学分野であると同時にラディカルな社会批判的スタンスを基本的性格として持つ——産業社会学部の教学方針と設計そして実践に関わる重大な問題である。

筆者らは、そうした状況を踏まえて、松本大学、東北公益文科大学、山形大学、東北大学経済学研究科地域イノベーションセンター、神戸大学農学部等篠山フィールドステーションなどをこれまで視察してきたが、いずれの大学・学部も、それぞれの個性を活かして積極的な地域連携教育を展開しており、従来の大学教育の自己完結的・客観主義的な教育活動のあり方（特に社会科学系の）から大きく一歩を踏み出した教育活動を実践している。それらは、単なる産学連携の取り組みではなく、潜在的あるいは顕

在的に、従来の大学教育のあり方とは異なるような、高等教育レベルにおける教育的価値を創造しようとする営みとなっているといえる。

京北プロジェクトは、以上のような関心をベースとしながら、開発的・実験的性格を持たせつつ取り組みを進めてきたものであり、上述の通り、2011年度は実験的段階を超えて、その一層の教育・研究的意義の向上を図りたいと考えている。そうした観点から、今後の京北プロジェクトの課題は、地域との連携のあり方を検討しながら、それを実践的に構築することとなる。「大学納豆」の開発にせよ、藁つと納豆発祥地に新たな生産拠点を設ける取り組みにせよ、いわゆる殖産興業的性格を強く持つものである。産業社会学部の教学特性に照らしても、また社会学という学術分野の性格に鑑みても、あるいは大学教育のあり方（大学の社会的存性格）という点からみても、殖産興業的志向性だけでは、大学としてまた本学部における高等教育の営みとして、なお不十分である。そこで求められるのは、京北プロジェクトの本旨に沿って、地域社会の自律的なかたちでの持続可能性を多方面から検討することである。上掲の「先進プロジェクト研究」の取組において、地域イノベーションや社会的起業／企業がテーマとされている所以である。これらを研究上の裏付けとしながら、京北プロジェクトの今後の一層の展開を図っていくこととしている。

京北プロジェクトには、社会的・経済的諸課題を解決していく方途を模索するという作業と、そして、中山間地域あるいは農山村をその個々の地域特性に即したかたちでポジティブに捉えうるような新しい価値を見だし磨いていく方途を模索する¹³⁾ という作業が求められている。非実学的要素を持つ産業社会学部ならで

はのアクティブ・ラーニングおよびクロスオーバー・ラーニングを、地域・社会との連携のなかでも高度化させていき、そうしてサービス・ラーニングを複合的に高度化することで、京北プロジェクトはこの困難な二重の作業に迫りうる興味深い事例となろう。

注

- 1) 大学 VC は、2000年代前半を中心に全国各地の大学において、学生のボランティア活動を支援する拠点としての VC の設置・活動が展開されている (cf. 杉岡, 久保2007)。これら大学 VC は、「大学ボランティアセンター情報 WEB」のインターネットページによれば、全国で現在 117ヶ所あるということである (<http://www.daigaku-vc.info/modules/weblinks/>)。なお、筆者らが所属する立命館大学においても、2004年に VC が発足している。
- 2) 京北地域は、「藁つと納豆」の発祥地、より正確には、あるいはより控えめには、「納豆」という言葉の発祥の地の有力な候補であるという。これについては、南北朝期に常照光寺を開山した光厳天皇に、村人が味噌にする煮豆を藁つとに包んで差し入れたところ、それが発酵して納豆ができていたという説や、もっとシンプルに、珍味であった藁つと納豆が京北から朝廷に納められていたことから「納豆」と称するようになったという説など、諸説ある。
- 3) 私たちのこのような問題認識は、山脇 (2004) および広井 (2009) に大きく示唆を受けている。とりわけ、地域としての、あるいは現場としての「ローカル性」が公共性を支える重要な要素であるとする点である。
- 4) こうした流れの概略については、例えば、伊藤・小松編 (2006) を参照されたい。
- 5) データは、『京都市の推計人口 平成21年10月～平成22年9月』および『同 平成17年10月～平成18年10月並びに平成17年国勢調査による遡及修正』に基づく。京都市のサイトで公開している PDF 版を参照した (<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/Estimate/report.html>)。なお、人口減少には自然減 (出生-死亡) と社会減 (転入-転出) があるが、京北の場合、2009年10月から2010年9月までの数値では、自然減および社会減の両方が観察され、全体 (自然減+社会減) で107人の減少となっている。ただし、社会減については、確かに転出が転入を32名上回っているものの、転入それ自体は163人であることを注記しておきたい。
- 6) 産業別従業者数のデータは、京都市がまとめた『地域統計要覧—平成20年版—』の PDF 版を参照した。閲覧したサイトは、<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Area/index.html> である。
- 7) 実質的には、それ以前から産業社会学部とボランティア協会との連携はあったが、京北プロジェクトは、包括協定締結後には正式な連携体としてその活動を開始した。
- 8) 具体的には、京北の第一、第二、第三小学校に呼びかけるとともに、また2009年度のみではあるが、京都市全域を対象とした「みやこ子ども土曜塾」(京都市教育委員会事務局・生涯学習部) にも参加募集を出した。前者の地元京北の小学校については、第三小学校の児童の参加をみた。また、土曜塾を通じて、数組の親子の参加があった。なお、土曜塾の当該の告知ホームページは、http://www.doyo-juku.com/jyuku/dispdetail.php?offer_cd=7268 にて閲覧可能である。
- 9) 6次産業化は、1次産業である農業——しばしば、それ自体では競争力が弱い、あるいは付加価値が低いとされる——について、モノづくりや加工にかかわる2次産業や、流通・小売・サービスにかかわる3次産業との連携をはかって新しい商品や加工品、サービスを開発し、それによって農産物の付加価値を高め、しいては農家の所得向上につなげようというものである。他方、農工商等連携は、農業・商業・工業・観光サービス業などの、いわば異業種連携によって地域の産業振興につなげようという取り組みであり、6次産業化と部分的には関わりのある取り組みである。この両者の間には若干

- の相違がある。6次産業化は、第1次産業が6次産業化するという発想がベースにある。例えば、ある農家が生産だけでなく、加工や販売、あるいは農作業体験ツアーの造成にまでかかわるといった事例が該当する。他方、農商工連携は、異業種連携が発想のベースにある。
- 10) 「ソーシャル・マーケティング」については、コトラー & リー (2007)、コトラー & アンドリーセン (2005) を参照。端的には、「マーケティングの原理と手法を使って、個人やグループ、社会全体のベネフィットのために、ターゲット・オーディエンスに影響を及ぼして、あるいは『行動』を自発的に取らせたり、拒否させたり、修正させたり、放棄させることである。その目的は、生活の質を向上させることにある」(コトラー & リー, p.270; 原文の脚注は削除)。
- 11) 森口加工食品株式会社は、納豆製造業界では明治5年の創業という老舗で、その製品は京都ブランドにも認定されている優良な企業である。
- 12) NPO 法人北近畿みらい HP 記事 (<http://k-mirai.net/a/146>) も参照されたい。
- 13) そうした新しい価値を見いだす試みとして、例えば、原研哉 (2007) のいう「Ex-formation」の考え方が参考となろう。原は、ものごとを知らしめる Information とは異なって、「Ex-formation とは物事を『未知化』する試みである」という。知らせる、分からせるのではなく『いかに知らないかを分からせる』、あるいは、まるで初めてそのものを見たり経験したりするような新鮮さで物事の様相を伝えていく営みである」とする。すなわち、未知化を通じて、既知のもの・ことを改めて問題化する態度である。
- 参考・関連文献一覧
- 伊藤真知子、小松隆二編『大学地域論—大学まちづくりの理論と実践—』論創社、2006年。
- 伊藤真知子、大歳恒彦、小松隆二編『大学地域論のフロンティア—大学まちづくりの展開—』論創社、2007年。
- 岩崎正弥、高野孝子『場の教育—「土地に根ざす学び」の水脈』農山漁村文化協会、2010年。
- 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000年。
- 大宮登、増田正、高崎経済大学附属地域政策研究センター編『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる—』ぎょうせい、2007年。
- 清成忠男、岡本義行編『地域における大学の役割』日本経済評論社、2000年。
- P・コトラー、N・リー『社会が変わるマーケティング—民間企業の知恵を公共サービスに活かす—』英治出版、2007年。
- P・コトラー、A・アンドリーセン『非営利組織のマーケティング戦略』第一法規、2005年。
- 小林英嗣、地域・大学連携まちづくり研究会編『地域と大学の共創まちづくり』学芸出版社、2008年。
- 杉岡秀紀、久保友美『関西を中心とした大学ボランティア・センターの現状・課題、展望—サービス・ラーニングという新潮流を踏まえて—』『社会科学』第79号、2007年10月、pp.129-158。
- 友成真一『「現場」でつながる! 地域と大学』東洋経済新報社、2004年。
- 中島紀一編『地域と響き合う農学教育の新展開—農学系現代 GP の取り組みから—』筑波書房、2008年。
- 『農業と経済』2011年2月臨時増刊号(「期待される大学の地域貢献」)
- 濱田康行編『地域再生と大学』中央公論新社、2007年。
- 原研哉『デザインのデザイン Special Edition』岩波書店、2007年。
- 広井良典『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来—』ちくま新書、2009年。
- R・ベッカネン『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達—』木鐸社、2009年。
- 吉田民雄、杉山知子、横山恵子『新しい交響空間のデザイン—NPO・企業・大学・地方政府のパートナーシップの構築—』東海大学出版会、2006年。
- 山脇直司『公共哲学とは何か』ちくま新書、2004年。

Reviewing the Keihoku Project as a fieldwork-based education program:
Its significance, agendas and contributions for service-learning
as well as for rural development

KAGEI Mitsuru *, TAKASHIMA Masaharu *

Abstract: The Keihoku Project is a unique educational programme for rural development. In this project, the College of Social Sciences, Ritsumeikan University in Kyoto, has been associated with the Kyoto-based Non-Profit Organization (NPO) “The Frontier Society” since 2007. Keihoku is a rural area in the northern part of Ukyo Ward, Kyoto city. In this project, with assistance from that NPO under a formal and comprehensive University-NPO partnership, university students experience agricultural work, in particular, growing soybeans. Using these soybeans they then make *natto*, a Japanese traditional rural dish. In this article, we outline, then review, this educational programme. In doing so, we argue that this programme has some obvious problems, but in terms of the educational-programmatic development, especially, of “service-learning” through “active learning (i.e., learning by activities)” & “cross-over (i.e., trans-disciplinary) learning”, this programme has an interesting significance as an emergent social innovation.

Keywords: university’s social/local collaboration, service learning, active learning, cross-over learning, social innovation, fieldwork

*Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University